



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 誠英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 長谷川 克彦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

TEL 052-219-9058
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 13,326 | 18.5 | 1,130 | 25.0 | 1,125 | 33.0 | 419 | 54.4 |
| 24年3月期 | 11,250 | 44.9 | 904 | 9.3 | 845 | 9.4 | 271 | 4.9 |

(注) 包括利益 25年3月期 682百万円 (51.0%) 24年3月期 451百万円 (4.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| 25年3月期 | 円 1,620.01 | — | % 10.9 | % 7.5 | % 8.5 |
| 24年3月期 | 円 1,049.35 | — | % 7.6 | % 6.3 | % 8.0 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|------------|-----------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 百万円 15,458 | 百万円 4,672 | % 26.2 | 円 15,622.43 |
| 24年3月期 | 百万円 14,528 | 百万円 4,141 | % 25.2 | 円 14,148.25 |

(参考) 自己資本 25年3月期 4,042百万円 24年3月期 3,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| 25年3月期 | 百万円 2,641 | 百万円 △504 | 百万円 △2,517 | 百万円 536 |
| 24年3月期 | 百万円 2,284 | 百万円 △345 | 百万円 △1,869 | 百万円 922 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|----------|--------|----------|----------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 24年3月期 | 円 — | 円 100.00 | 円 — | 円 100.00 | 円 200.00 | 百万円 51 | % 19.1 | % 1.5 |
| 25年3月期 | 円 — | 円 100.00 | 円 — | 円 140.00 | 円 240.00 | 百万円 62 | % 14.8 | % 1.6 |
| 26年3月期(予想) | 円 — | 円 120.00 | 円 — | 円 120.00 | 円 240.00 | 百万円 — | % 13.0 | % — |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 第2四半期(累計) | 7,374 | 16.0 | 590 | 16.0 | 546 | 15.7 | 222 | 25.5 | 859.10 |
| 通期 | 15,010 | 12.6 | 1,313 | 16.2 | 1,225 | 8.9 | 477 | 13.9 | 1,845.30 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-----------|--------|-----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 281,500 株 | 24年3月期 | 281,500 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 22,731 株 | 24年3月期 | 22,731 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 258,769 株 | 24年3月期 | 258,769 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 4,661 | 11.0 | 268 | 101.8 | 380 | 46.9 | 264 | 44.2 |
| 24年3月期 | 4,198 | 8.4 | 132 | △26.4 | 258 | 17.5 | 183 | 37.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 1,020.81 | — |
| 24年3月期 | 707.68 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|------|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 25年3月期 | 4,575 | | 3,645 | 79.7 | | 14,087.80 | | |
| 24年3月期 | 4,366 | | 3,416 | 78.2 | | 13,202.46 | | |

(参考) 自己資本 25年3月期 3,645百万円 24年3月期 3,416百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|-----|------|------|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 2,424 | 4.8 | 170 | 55.0 | 102 | 52.5 | 394.42 | |
| 通期 | 4,838 | 3.8 | 400 | 5.2 | 270 | 2.3 | 1,044.34 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (開示の省略) | 27 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 27 |
| 5. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 34 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 34 |
| (重要な会計方針) | 34 |
| (会計方針の変更) | 35 |
| (表示方法の変更) | 35 |
| (貸借対照表関係) | 35 |
| (損益計算書関係) | 35 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 36 |
| (開示の省略) | 37 |
| (1株当たり情報) | 37 |
| (重要な後発事象) | 37 |
| 6. その他 | 37 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題の影響等により、世界経済の先行きが不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代以降、新政権の経済政策への期待から円安・株高が進行し、将来的な景況感の改善がみられました。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、成長著しい南アフリカにて海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。また、レンタカー事業のレンタル車輻及び海外自動車ディーラー事業の中古車在庫を、中古車輸出事業のWEBサイトを通じて販売するなど、グループシナジーを創出しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高13,326百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益1,130百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益1,125百万円(前年同期比33.0%増)、当期純利益419百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体では、ミャンマーの輸入規制緩和、その他地域での需要の回復等により、平成24年の年間輸出台数が5年ぶりに100万台を回復し、また円安の影響により収益率が向上しており、業界全体の景況感が向上しております。

このような状況のなか、当社グループは、メインマーケットであるアフリカ地域において、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送を代行手配するルートを一ルート新規開設し合計7ルートとし、また現地エージェントとの提携により対面でのアフターサービスを行うカスタマーサービスセンターを1店舗新規開設し合計4店舗とし、WEBサイトでの販売だけでは得られない顧客満足度の向上に努めました。

当社グループの輸出台数については、アフリカ地域は横ばいに推移したものの、北中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、アジア地域においては、旺盛な個人需要により前年を上回る結果となり、合計7,833台(前年同期比9.4%増)となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,661百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益268百万円(前年同期比101.8%増)となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、レンタカー需要の高まりを受け、平成24年末のレンタカー登録台数は前年同期比11.5%増加の約47万台となり、市場規模は年々拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客満足度向上に向けた施策の実施、TVCMの継続的な放映などにより個人顧客の獲得に注力いたしました。また、直営店の蕨店(埼玉県)、関店(岐阜県)、北上尾駅前店(埼玉県)、FC店の甲斐店(山梨県)、小山喜沢店(栃木県)、徳島店(徳島県)、小豆島店・小豆島坂手港店(香川県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は101店、総保有台数は10,566台(前年同期比14.2%増)となりました。さらに、車輻の販売台数は926台(前年同期比37.6%増)となり好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,836百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益875百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国における平成24年の新車販売台数は、前年同期比9.0%増加し約62万台となり、今後も10%近い成長が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてプジョーディーラー1店舗、ヨハネスブルグ市においてスズキディーラー2店舗、ケープタウン市近郊においてフィアット・アルファロメオディーラー1店舗、スズキディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。新車販売台数は合計707台(前年同期比21.5%増、内訳：プジョー124台、フィアット79台、アルファロメオ16台、スズキ488台)、中古車販売台数は合計1,211台(前年同期比78.9%増)と好調に推移しております。現在、親会社であり自動車ディーラー再生のノウハウを持つVTホールディングス株式会社の協力のもと、全店舗黒字化に向けて経営改善を行っております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,051百万円(前年同期比45.2%増)、営業利益0百万円(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

※スズキディーラーを運営する、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの前連結会計年度の連結対象期間は、平成23年10月1日から平成24年3月31日であります。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業につきましては、継続的に各国の現地エージェントとの新規提携を推進し、現地でのアフターサービスの充実を図り、売上の拡大及び顧客満足度の向上に努めてまいります。

レンタカー事業につきましては、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、全国展開を目指してまいります。

海外自動車ディーラー事業につきましては、既存店舗の収益改善を継続的に行い売上の拡大及び利益率の向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高15,010百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益1,313百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益1,225百万円(前年同期比8.9%増)、当期純利益477百万円(前年同期比13.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、7,101百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が468百万円、商品及び製品が107百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、8,357百万円となりました。これは、リース資産(純額)が528百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、15,458百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、8,290百万円となりました。これは、リース債務が765百万円、未払法人税等が98百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、2,496百万円となりました。これは、リース債務が212百万円増加したことなどによります。

その結果、負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、10,786百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、4,672百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結会計年度末に比べ386百万円減少し、536百万円となりました。なお、当連結会計年度に各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は2,641百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,127百万円、減価償却費1,969百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は504百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出439百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2,517百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,858百万円、短期借入による純減額314百万円、長期借入金の返済による支出290百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | — | 33.4% | 27.7% | 25.2% | 26.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | — | 24.1% | 18.1% | 16.2% | 39.2% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | — | 431.2% | 341.7% | 236.0% | 204.6% |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | — | 26.6倍 | 19.8倍 | 23.2倍 | 27.1倍 |

(注) 1. 平成21年3月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、記載しておりません。

2. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度末における株主配当金につきましては、普通配当金140円(前連結会計年度末100円)とさせていただきます。また、次期の株主配当金につきましては当連結会計年度年間配当額240円と同額の間配当金120円、期末配当金120円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ共通のリスクについて

ア. システム障害について

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した取引を行っており、業務上の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また、当社グループの個人情報への対応が各国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古車輸出事業に関するリスクについて

ア. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 仕入について

当社グループは、主に国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古自動車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 海上輸送について

I. 海上における事故等のリスクについて

当社グループは主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数が変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車輛台数の拡大やチャーター船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車輛を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車輛輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 法的規制について

I. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

| 免許 | 監督官庁 | 番号 |
|--------|----------|----------------|
| 古物商許可証 | 愛知県公安委員会 | 第54116A114300号 |
| | | 第541029901300号 |

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、刑事罰等の処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. アフリカ地域への販売について

I. アフリカ地域への売上の依存について

当社グループのアフリカ地域への売上高は中古車輸出事業全体の約5割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人が中心であります。アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証であり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輛について、当社グループは販売前のものは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車輛販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輛自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ レンタカー事業に関するリスクについて

ア. 道路運送法による規制

レンタカー事業は、道路運送法により許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に本社があり、同県での営業許可を取得しております。

| 免許 | 監督官庁 | 番号 |
|-------------|--------|-----------|
| 自家用自動車貸渡許可証 | 愛知運輸支局 | 愛運輸第8571号 |

自家用自動車貸渡許可には、道路運送法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 取引先について

自動車ディーラー等への売上高がレンタカー事業全体の約9割を占めており、依存度が高くなっております。特定の取引先への依存度は低くなっておりますが、損害保険会社又は自動車ディーラーにおいて、企業の合併、拠点の統廃合等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外自動車ディーラー事業に関するリスクについて

ア. 自動車メーカーとの販売店契約について

当社グループは、自動車メーカーと販売店契約を締結し、新車を長期安定的に仕入れ販売しておりますが、新車の販売、モデルチェンジなどは自動車メーカーの施策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門の強化等を図り、新車販売動向に左右されない体制を構築してまいりますが、自動車メーカーの施策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 法的規制について

海外自動車ディーラー事業は、南アフリカ共和国における様々な分野にわたる法令等に服しております。当社グループは、これらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が法令等に抵触した場合や、今後、法令等の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社の合計5社で構成されており、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業を行っております。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として環境関連事業、住宅関連事業等を営んでおります。なお、同社グループは平成25年3月31日現在、グループ全体で当社グループの議決権79.0%を保有しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出版売を行っております。

(主な関係会社) 当社

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

(主な関係会社) J-netレンタリース株式会社(連結子会社)

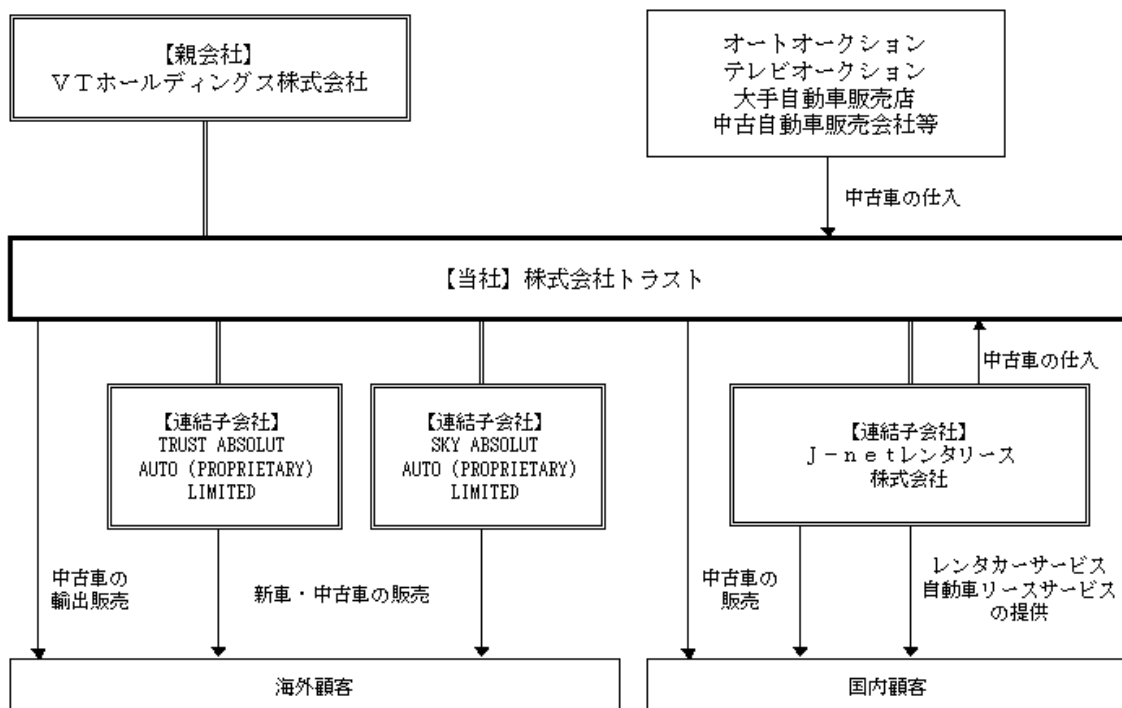
(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(主な関係会社) TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(連結子会社)

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(連結子会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な 事業の内容 | 議決権の所有 〔被所有〕 割合% | 関係内容 |
|---|----------------------|--------------|--------------------------|------------------------|------------------|
| (親会社) VTホールディングス 株式会社(注1) | 愛知県東海市 | 2,493,700千円 | 持株会社 | [79.0] (5.6) | 役員の兼任3名 |
| (連結子会社) J-netレンタリース 株式会社(注2) | 名古屋市東区 | 60,000千円 | レンタカー事業 (注3) | 50.9 | 役員の兼任3名 車輛の仕入 |
| (連結子会社) TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2) | 南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市 | 14,000千ランド | 海外自動車 ディーラー事業 (注3) | 100.0 | 役員の兼任2名 資金の貸付 |
| (連結子会社) SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2) | 南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市 | 11,000千ランド | 海外自動車 ディーラー事業 (注3) | 100.0 | 役員の兼任2名 資金の貸付 |

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品及びサービスを提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(中古車輸出事業)

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、CS強化によるロイヤルカスタマー作りに加え、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務・資本提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 仕入価格の抑制及び車両ラインアップの多様化

為替変動により利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車両のラインアップの拡充を図ってまいります。

(レンタカー事業)

① 個人顧客の獲得

レンタル車両の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に outlet 又は移転し、TVCMの継続的投入により知名度を向上させることで、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

② 店舗網の拡大

広域ブランドでありながら未だ outlet のない都道府県があるため、当該地域におけるFCの新規開拓及び直営店の新規 outlet に注力することにより、直営・FC両面で全国展開を目指し、ネットワーク網を構築してまいります。

③ プラグインハイブリッド車、電気自動車への対応

今後、プラグインハイブリッド車及び電気自動車の普及により、在庫車両の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、顧客ニーズの高い低燃費車への入替を積極的に推進してまいります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 付加価値の創造

多地域・多ブランド展開により非効率な経営となっているため、今後は、店舗間の人材・中古車在庫等の共有により収益力を高めてまいります。

② 安定収益の確保

当社グループでは、中古車販売、サービス部門においても収益性を高めることで、安定的な収益の確保を図り、新車販売のみに依存しない体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 922,568 | ※2 536,425 |
| 受取手形及び売掛金 | 814,387 | 853,652 |
| リース債権及びリース投資資産 | 3,498,519 | 3,966,614 |
| 商品及び製品 | ※2 994,671 | ※2 1,102,652 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,352 | 11,536 |
| 仕掛品 | 507 | 1,109 |
| 繰延税金資産 | 49,337 | 68,585 |
| その他 | 486,742 | 565,077 |
| 貸倒引当金 | △10,628 | △4,403 |
| 流動資産合計 | 6,768,459 | 7,101,250 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 748,118 | ※2 892,795 |
| 減価償却累計額 | △323,028 | △371,553 |
| 建物及び構築物（純額） | 425,090 | 521,242 |
| 機械装置及び運搬具 | 703,335 | 848,366 |
| 減価償却累計額 | △267,989 | △438,669 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 435,346 | 409,697 |
| 土地 | ※2 2,846,640 | ※2 2,846,640 |
| リース資産 | 5,250,276 | 6,861,549 |
| 減価償却累計額 | △1,930,017 | △3,012,506 |
| リース資産（純額） | 3,320,258 | 3,849,043 |
| その他 | 93,312 | 105,631 |
| 減価償却累計額 | △63,616 | △76,129 |
| その他（純額） | 29,696 | 29,501 |
| 有形固定資産合計 | 7,057,032 | 7,656,124 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 125,166 | 123,426 |
| その他 | 112,876 | 109,376 |
| 無形固定資産合計 | 238,042 | 232,803 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 284,275 | ※1 303,659 |
| 長期貸付金 | 55,247 | 34,819 |
| 繰延税金資産 | 25,921 | 19,699 |
| その他 | 125,920 | 127,378 |
| 貸倒引当金 | △26,655 | △17,105 |
| 投資その他の資産合計 | 464,708 | 468,452 |
| 固定資産合計 | 7,759,784 | 8,357,379 |
| 資産合計 | 14,528,243 | 15,458,630 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 624,037 | ※2 509,639 |
| 短期借入金 | ※2 1,094,600 | ※2 780,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 290,684 | 296,768 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| リース債務 | 4,967,111 | 5,732,164 |
| 未払法人税等 | 194,894 | 293,134 |
| 賞与引当金 | 63,367 | 78,597 |
| 資産除去債務 | 254 | — |
| その他 | 631,345 | 570,210 |
| 流動負債合計 | 7,896,295 | 8,290,514 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 395,976 | 199,208 |
| リース債務 | 1,990,361 | 2,203,338 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,616 | 20,006 |
| 資産除去債務 | 11,170 | 13,037 |
| その他 | 7,831 | 10,429 |
| 固定負債合計 | 2,489,955 | 2,496,019 |
| 負債合計 | 10,386,251 | 10,786,533 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,349,000 | 1,349,000 |
| 資本剰余金 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 利益剰余金 | 1,752,958 | 2,120,413 |
| 自己株式 | △618,209 | △618,209 |
| 株主資本合計 | 3,658,549 | 4,026,004 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,243 | 20,105 |
| 為替換算調整勘定 | △663 | △3,509 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,579 | 16,596 |
| 少数株主持分 | 480,863 | 629,496 |
| 純資産合計 | 4,141,992 | 4,672,097 |
| 負債純資産合計 | 14,528,243 | 15,458,630 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 11,250,885 | 13,326,687 |
| 売上原価 | ※1 7,881,667 | ※1 9,438,264 |
| 売上総利益 | 3,369,217 | 3,888,423 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 2,464,478 | ※2 2,757,946 |
| 営業利益 | 904,738 | 1,130,477 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,709 | 6,705 |
| 受取配当金 | 12,754 | 9,795 |
| 為替差益 | 12,577 | — |
| 補助金収入 | — | 66,190 |
| 受取和解金 | 6,094 | — |
| その他 | 21,670 | 32,480 |
| 営業外収益合計 | 56,806 | 115,172 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 97,932 | 98,586 |
| 為替差損 | — | 5,380 |
| 支払保証料 | 15,675 | 11,008 |
| その他 | 2,137 | 5,480 |
| 営業外費用合計 | 115,745 | 120,457 |
| 経常利益 | 845,800 | 1,125,192 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 52 | — |
| 投資有価証券売却益 | 7,660 | — |
| 助成金収入 | 5,375 | 5,302 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,784 | 715 |
| 特別利益合計 | 15,872 | 6,017 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 214 | — |
| 固定資産除却損 | ※3 202 | ※3 3,156 |
| 貸倒損失 | 15,960 | — |
| その他 | 774 | 913 |
| 特別損失合計 | 17,151 | 4,069 |
| 税金等調整前当期純利益 | 844,521 | 1,127,139 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 363,396 | 479,962 |
| 法人税等調整額 | 29,042 | △22,323 |
| 法人税等合計 | 392,439 | 457,638 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 452,082 | 669,501 |
| 少数株主利益 | 180,542 | 250,291 |
| 当期純利益 | 271,539 | 419,209 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 452,082 | 669,501 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,702 | 17,019 |
| 為替換算調整勘定 | 2,380 | △4,484 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △322 | ※1 12,535 |
| 包括利益 | 451,760 | 682,036 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 268,253 | 433,193 |
| 少数株主に係る包括利益 | 183,507 | 248,843 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,349,000 | 1,349,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,349,000 | 1,349,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,533,172 | 1,752,958 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △51,753 | △51,753 |
| 当期純利益 | 271,539 | 419,209 |
| 当期変動額合計 | 219,786 | 367,455 |
| 当期末残高 | 1,752,958 | 2,120,413 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △618,209 | △618,209 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △618,209 | △618,209 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,438,763 | 3,658,549 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △51,753 | △51,753 |
| 当期純利益 | 271,539 | 419,209 |
| 当期変動額合計 | 219,786 | 367,455 |
| 当期末残高 | 3,658,549 | 4,026,004 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 5,987 | 3,243 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,743 | 16,861 |
| 当期変動額合計 | △2,743 | 16,861 |
| 当期末残高 | 3,243 | 20,105 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | — | △663 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △663 | △2,845 |
| 当期変動額合計 | △663 | △2,845 |
| 当期末残高 | △663 | △3,509 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,987 | 2,579 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,407 | 14,016 |
| 当期変動額合計 | △3,407 | 14,016 |
| 当期末残高 | 2,579 | 16,596 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 314,767 | 480,863 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 166,095 | 148,632 |
| 当期変動額合計 | 166,095 | 148,632 |
| 当期末残高 | 480,863 | 629,496 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,759,518 | 4,141,992 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △51,753 | △51,753 |
| 当期純利益 | 271,539 | 419,209 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 162,688 | 162,649 |
| 当期変動額合計 | 382,474 | 530,104 |
| 当期末残高 | 4,141,992 | 4,672,097 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 844,521 | 1,127,139 |
| 減価償却費 | 1,588,135 | 1,969,513 |
| のれん償却額 | 6,321 | 6,652 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △18,713 | △3,533 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 825 | 15,230 |
| 貸倒損失 | 15,960 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,463 | △16,501 |
| 支払利息 | 97,932 | 98,586 |
| 為替差損益 (△は益) | 850 | 775 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 161 | — |
| 固定資産除却損 | 202 | 3,156 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △7,660 | 814 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △119,160 | △47,500 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △136,657 | 45,763 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 193,163 | △91,022 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 81,963 | △6,819 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △171,605 | △132,193 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 311,074 | 117,264 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 68,778 | 1,769 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 1,546 | 15,389 |
| その他 | 602 | △38 |
| 小計 | 2,741,780 | 3,104,447 |
| 利息及び配当金の受取額 | 17,636 | 16,908 |
| 利息の支払額 | △98,378 | △97,491 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △376,515 | △382,308 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,284,523 | 2,641,555 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △253,367 | △439,052 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 776 | 221 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △65,647 | △33,124 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,660 | 6,117 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △22,395 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △33,982 |
| 子会社株式の売却による収入 | 10,200 | — |
| 貸付けによる支出 | △63,425 | △16,953 |
| 貸付金の回収による収入 | 45,965 | 25,284 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △12,035 | △20,954 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 5,384 | 8,586 |
| その他 | △20 | △440 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △345,904 | △504,297 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △163,228 | △314,600 |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △396,684 | △290,684 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 | △30,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 10,718 | — |
| 配当金の支払額 | △51,884 | △51,855 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △72,400 | △72,400 |
| リース債務の返済による支出 | △1,515,874 | △1,858,264 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,869,352 | △2,517,803 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,312 | △5,596 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 65,954 | △386,142 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 849,118 | *1 922,568 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 7,495 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 922,568 | *1 536,425 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J-n e t レンタリース株式会社

TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J-ウィングレンタリース株式会社

(持分法を適用しない理由)

J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 34,000千円 | 34,000千円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 10,670千円 | 5,100千円 |
| 商品及び製品 | 320,063 | 265,806 |
| 建物及び構築物 | 123,148 | 192,453 |
| 土地 | 691,014 | 691,014 |
| 計 | 1,144,896 | 1,154,375 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 345,461千円 | 278,625千円 |
| 短期借入金 | 74,600 | 30,000 |

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 3,307千円 | 2,384千円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給与手当 | 1,117,413千円 | 1,232,446千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 63,367 | 78,597 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,546 | 15,389 |
| 賃借料 | 367,719 | 423,390 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,996 |

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 67千円 | 3,150千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 135 | 6 |
| 計 | 202 | 3,156 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △5,030千円 | 25,501千円 |
| 組替調整額 | — | 814 |
| 税効果調整前 | △5,030 | 26,316 |
| 税効果額 | 2,328 | △9,296 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,702 | 17,019 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 2,380 | △4,484 |
| その他の包括利益合計 | △322 | 12,535 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 281,500 | — | — | 281,500 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 22,731 | — | — | 22,731 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 25,876 | 100 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 25,876 | 100 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 25,876 | 100 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 281,500 | — | — | 281,500 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 22,731 | — | — | 22,731 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 25,876 | 100 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 25,876 | 100 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 36,227 | 140 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 922,568千円 | 536,425千円 |
| 現金及び現金同等物 | 922,568 | 536,425 |

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産増加額 | 3,952,753千円 | 1,807,435千円 |
| 負債増加額 | 4,132,928 | 1,879,803 |

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」、「海外自動車ディーラー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。「海外自動車ディーラー事業」は、南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-------------|-------------|----------------------|------------|----------|---------------|
| | 中古車輸出 事業 | レンタカー 事業 | 海外自動車 ディーラー 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,176,670 | 4,972,213 | 2,102,001 | 11,250,885 | — | 11,250,885 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 22,240 | 184,285 | — | 206,526 | △206,526 | — |
| 計 | 4,198,911 | 5,156,499 | 2,102,001 | 11,457,412 | △206,526 | 11,250,885 |
| セグメント利益又は損失(△) | 132,908 | 805,672 | △34,953 | 903,626 | 1,111 | 904,738 |
| セグメント資産 | 4,366,956 | 9,903,879 | 668,544 | 14,939,380 | △411,136 | 14,528,243 |
| セグメント負債 | 950,568 | 8,981,864 | 625,656 | 10,558,088 | △171,837 | 10,386,251 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 42,886 | 1,539,175 | 6,073 | 1,588,135 | — | 1,588,135 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 18,839 | 258,456 | 11,778 | 289,074 | — | 289,074 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-------------|-------------|----------------------|------------|----------|---------------|
| | 中古車輸出 事業 | レンタカー 事業 | 海外自動車 ディーラー 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,653,813 | 5,656,007 | 3,016,865 | 13,326,687 | — | 13,326,687 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 7,658 | 180,936 | 35,067 | 223,662 | △223,662 | — |
| 計 | 4,661,472 | 5,836,944 | 3,051,933 | 13,550,349 | △223,662 | 13,326,687 |
| セグメント利益 | 268,197 | 875,514 | 16 | 1,143,728 | △13,251 | 1,130,477 |
| セグメント資産 | 4,575,069 | 10,829,991 | 582,176 | 15,987,237 | △528,606 | 15,458,630 |
| セグメント負債 | 929,580 | 9,536,927 | 441,021 | 10,907,529 | △120,996 | 10,786,533 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 38,688 | 1,921,975 | 8,849 | 1,969,513 | — | 1,969,513 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 30,650 | 407,352 | 8,985 | 446,988 | — | 446,988 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| のれん償却額 | △6,321 | △6,652 |
| 棚卸資産の調整額 | 5,092 | △8,611 |
| その他の調整額 | 2,341 | 2,012 |
| 合計 | 1,111 | △13,251 |

(セグメント資産)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|----------|----------|
| セグメント間取引消去 | △348,256 | △448,858 |
| のれん償却額 | △17,989 | △25,654 |
| 棚卸資産の調整額 | △4,484 | △9,727 |
| その他の調整額 | △40,406 | △44,365 |
| 合計 | △411,136 | △528,606 |

(セグメント負債)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|----------|----------|
| セグメント間取引消去 | △131,430 | △76,630 |
| その他の調整額 | △40,406 | △44,365 |
| 合計 | △171,837 | △120,996 |

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 中古車輸出事業 | レンタカー事業 | 海外自動車 ディーラー事業 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|------------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 4,176,670 | 4,972,213 | 2,102,001 | 11,250,885 |

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アフリカ | 北中南米 | オセアニア | ヨーロッパ | アジア | 合計 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 5,222,920 | 4,084,852 | 275,931 | 811,476 | 204,007 | 651,697 | 11,250,885 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 中古車輸出事業 | レンタカー事業 | 海外自動車 ディーラー事業 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|------------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 4,653,813 | 5,656,007 | 3,016,865 | 13,326,687 |

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アフリカ | 北中南米 | オセアニア | ヨーロッパ | アジア | 合計 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 5,896,198 | 5,131,177 | 395,827 | 843,401 | 257,357 | 802,724 | 13,326,687 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 中古車輸出事業 | レンタカー事業 | 海外自動車 ディーラー事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|------------------|---------|---------|
| 当期償却額 | — | — | — | 6,321 | 6,321 |
| 当期末残高 | — | — | 6,346 | 118,820 | 125,166 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 中古車輸出事業 | レンタカー事業 | 海外自動車 ディーラー事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------|------------------|---------|---------|
| 当期償却額 | — | — | — | 6,652 | 6,652 |
| 当期末残高 | — | — | 6,067 | 117,359 | 123,426 |

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 14,148円25銭 | 15,622円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,049円35銭 | 1,620円01銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 271,539 | 419,209 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 271,539 | 419,209 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 258,769 | 258,769 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 178,372 | 114,649 |
| 売掛金 | 189,894 | 190,394 |
| 商品及び製品 | 630,414 | 724,556 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,124 | 3,064 |
| 前渡金 | 3,767 | 1,473 |
| 前払費用 | 5,491 | 5,632 |
| 繰延税金資産 | 10,021 | 18,675 |
| 短期貸付金 | ※1 83,448 | ※1 63,790 |
| 未収消費税等 | 36,539 | 40,498 |
| 立替金 | 315,746 | 385,796 |
| その他 | 14,861 | 8,467 |
| 貸倒引当金 | △7,094 | △267 |
| 流動資産合計 | 1,464,588 | 1,556,732 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 42,885 | 42,685 |
| 減価償却累計額 | △18,638 | △20,307 |
| 建物（純額） | 24,247 | 22,378 |
| 構築物 | 145,619 | 137,191 |
| 減価償却累計額 | △99,343 | △101,249 |
| 構築物（純額） | 46,275 | 35,942 |
| 機械及び装置 | 5,924 | 5,924 |
| 減価償却累計額 | △4,038 | △4,305 |
| 機械及び装置（純額） | 1,886 | 1,618 |
| 車両運搬具 | 4,835 | 4,205 |
| 減価償却累計額 | △4,535 | △3,904 |
| 車両運搬具（純額） | 299 | 300 |
| 工具、器具及び備品 | 28,867 | 26,597 |
| 減価償却累計額 | △24,145 | △22,991 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,721 | 3,606 |
| 土地 | 2,064,413 | 2,064,413 |
| 有形固定資産合計 | 2,141,843 | 2,128,259 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 67,333 | 70,495 |
| その他 | 1,764 | 992 |
| 無形固定資産合計 | 69,097 | 71,487 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 247,433 | 266,309 |
| 関係会社株式 | 353,635 | 515,243 |
| 出資金 | 210 | 610 |
| 長期貸付金 | 44,050 | 24,310 |
| 関係会社長期貸付金 | 22,251 | — |
| 破産更生債権等 | 20,657 | 7,700 |
| 長期前払費用 | 274 | 875 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | 14,805 | 2,441 |
| その他 | 8,767 | 8,801 |
| 貸倒引当金 | △20,657 | △7,700 |
| 投資その他の資産合計 | 691,427 | 818,590 |
| 固定資産合計 | 2,902,367 | 3,018,336 |
| 資産合計 | 4,366,956 | 4,575,069 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 93,420 | 101,288 |
| 短期借入金 | 200,000 | 190,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 131,600 | 133,600 |
| 未払金 | 1,175 | 7,742 |
| 未払費用 | 42,934 | 43,163 |
| 未払法人税等 | 26,807 | 88,385 |
| 前受金 | 231,618 | 272,802 |
| 預り金 | 11,823 | 7,480 |
| 前受収益 | 7,863 | 4,171 |
| 賞与引当金 | 13,743 | 23,882 |
| 資産除去債務 | 254 | — |
| その他 | — | 4 |
| 流動負債合計 | 761,242 | 872,521 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 188,400 | 54,800 |
| 資産除去債務 | 925 | 946 |
| その他 | — | 1,311 |
| 固定負債合計 | 189,325 | 57,058 |
| 負債合計 | 950,568 | 929,580 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,349,000 | 1,349,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 資本剰余金合計 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,500 | 2,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,305,073 | 1,517,475 |
| 利益剰余金合計 | 1,507,573 | 1,719,975 |
| 自己株式 | △618,209 | △618,209 |
| 株主資本合計 | 3,413,164 | 3,625,566 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,223 | 19,921 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,223 | 19,921 |
| 純資産合計 | 3,416,387 | 3,645,488 |
| 負債純資産合計 | 4,366,956 | 4,575,069 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 3,294,189 | 3,574,619 |
| 受取手数料 | 816,939 | 995,329 |
| 不動産賃貸収入 | 87,782 | 91,523 |
| 売上高合計 | 4,198,911 | 4,661,472 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 512,412 | 644,925 |
| 他勘定受入高 | ※2 129 | ※2 124 |
| 当期商品仕入高 | 2,894,229 | 3,007,323 |
| 合計 | 3,406,771 | 3,652,373 |
| 他勘定振替高 | ※3 669 | ※3 515 |
| 商品期末たな卸高 | 647,964 | 726,941 |
| 商品評価損 | 3,039 | 2,384 |
| 商品売上原価 | 2,761,177 | 2,927,300 |
| 支払手数料 | 699,966 | 842,623 |
| 不動産賃貸原価 | 22,785 | 21,795 |
| 売上原価合計 | 3,483,930 | 3,791,720 |
| 売上総利益 | 714,981 | 869,751 |
| 販売費及び一般管理費 | ※4 582,073 | ※4 601,554 |
| 営業利益 | 132,908 | 268,197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,320 | 12,385 |
| 受取配当金 | ※1 84,362 | ※1 84,976 |
| 為替差益 | 5,921 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 6,826 |
| その他 | 34,224 | 21,500 |
| 営業外収益合計 | 129,828 | 125,689 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,873 | 3,544 |
| 為替差損 | — | 5,420 |
| 支払手数料 | — | 2,692 |
| 支払保証料 | 30 | 1,686 |
| その他 | 0 | 382 |
| 営業外費用合計 | 3,904 | 13,727 |
| 経常利益 | 258,831 | 380,159 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 52 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,784 | 715 |
| 助成金収入 | 5,375 | 5,302 |
| 特別利益合計 | 8,212 | 6,017 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 214 | — |
| 固定資産除却損 | — | ※5 3,031 |
| 投資有価証券売却損 | — | 814 |
| その他 | 365 | — |
| 特別損失合計 | 579 | 3,845 |
| 税引前当期純利益 | 266,464 | 382,331 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,930 | 123,574 |
| 法人税等調整額 | 24,409 | △5,399 |
| 法人税等合計 | 83,339 | 118,175 |
| 当期純利益 | 183,125 | 264,156 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,349,000 | 1,349,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,349,000 | 1,349,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,174,800 | 1,174,800 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,500 | 2,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,500 | 2,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,173,701 | 1,305,073 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △51,753 | △51,753 |
| 当期純利益 | 183,125 | 264,156 |
| 当期変動額合計 | 131,371 | 212,402 |
| 当期末残高 | 1,305,073 | 1,517,475 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,376,201 | 1,507,573 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △51,753 | △51,753 |
| 当期純利益 | 183,125 | 264,156 |
| 当期変動額合計 | 131,371 | 212,402 |
| 当期末残高 | 1,507,573 | 1,719,975 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △618,209 | △618,209 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △618,209 | △618,209 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,281,792 | 3,413,164 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △51,753 | △51,753 |
| 当期純利益 | 183,125 | 264,156 |
| 当期変動額合計 | 131,371 | 212,402 |
| 当期末残高 | 3,413,164 | 3,625,566 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,009 | 3,223 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,786 | 16,697 |
| 当期変動額合計 | △2,786 | 16,697 |
| 当期末残高 | 3,223 | 19,921 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 6,009 | 3,223 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,786 | 16,697 |
| 当期変動額合計 | △2,786 | 16,697 |
| 当期末残高 | 3,223 | 19,921 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,287,802 | 3,416,387 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △51,753 | △51,753 |
| 当期純利益 | 183,125 | 264,156 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,786 | 16,697 |
| 当期変動額合計 | 128,585 | 229,100 |
| 当期末残高 | 3,416,387 | 3,645,488 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31千円は、「支払保証料」30千円、「その他」0千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 短期貸付金 | 63,108千円 | 40,800千円 |

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|---|
| TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (借入債務) | 69,355千円 | TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (借入債務) 102,000千円 |
| | | SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (借入債務) 278,460 |

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 関係会社からの受取配当金 | 75,200千円 | 75,200千円 |

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 129千円 | 124千円 |

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 669千円 | 515千円 |

- ※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.9%、当事業年度76.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.1%、当事業年度23.1%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 広告宣伝費 | 31,296千円 | 31,392千円 |
| 給与手当 | 179,736 | 187,818 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,743 | 23,882 |
| 法定福利費 | 31,435 | 32,426 |
| 減価償却費 | 31,251 | 29,796 |
| 賃借料 | 101,932 | 96,842 |
| 修繕費 | 29,363 | 26,913 |
| 支払手数料 | 36,917 | 33,882 |

- ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | — | 45千円 |
| 構築物 | — | 2,980 |
| 工具、器具及び備品 | — | 5 |
| 計 | — | 3,031 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 22,731 | — | — | 22,731 |

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 22,731 | — | — | 22,731 |

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 13,202円46銭 | 14,087円80銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 707円68銭 | 1,020円81銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 183,125 | 264,156 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 183,125 | 264,156 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 258,769 | 258,769 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。